

令和元年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	451	行政区事業	中	事業	01	行政区事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	まちづくり推進課	
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法（認可地縁団体）			
根拠例規	有	坂井市地区区長会運営事業交付金実施要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	行政と行政区（市民）との円滑な連絡調整や地域相互の連携強化に資する。
【事業の概要】	
○報酬	49,271 千円
・行政嘱託員（区長）手当	
440区長（三国111 丸岡188 春江74 坂井67）	
（均等割@35,000円、戸数割@1,200円）	
○報償費	12 千円
・退任に伴う記念品代	
○需用費	395 千円
消耗品費	
○委託料	7,044 千円
・行政嘱託員への配布依頼文書等配送業務委託料	
毎月2回配送（12月、1月は1回）	
（4～9月配布分 @704円/箱、10月～3月 @717円/箱）	
○補助金	13,738 千円
・地区区長会運営交付金	
27区長会（三国11 丸岡7 春江5 坂井4）	
（均等割@25,000円、戸数割@100円）	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	70,460	70,201	67,122	259
人件費	26,765	23,063	18,849	3,702
総事業費	97,225	93,264	85,971	3,961
人員				
正職員	3.99 人	3.45 人	2.69 人	0.54 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	3.99 人	3.45 人	2.69 人	0.54 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	97,225	93,264	85,971	3,961

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	文書配送日数	日	目標	22	22	22	22	22
独自指標			実績		22	21	22	22
			達成率(%)	0.0	100.0	95.5	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	12月、1月を除き原則月2回行政嘱託員へ文書を配送しており、定期的に行行政からの情報を市民に対してお知らせしています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			行政文書配布について、現状は民間配達業者に委託していますが、配達業界の人員不足、働き方の見直し等によりコスト増が懸念されています。また、行政嘱託員から行政情報に値しない文書の配送や文書量が年々増加していることに対する不満が出ており今後の課題となっています。
成果と改善点	令和元年度より、市内50戸以下の集落への配布については、文書箱から文書袋に変更し、配送の効率化を図ることで上昇傾向にある配送コストの現状維持に努めました。また、庁内において文書配布基準を定めることにより、全戸配布等の配布物を大幅に削減したことによりコストの低減が図られました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	文書配布業務については、市の情報をすべての世帯に届けるための重要な役割を果たしており、今後も継続することが必要です。	

令和元年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	451	行政区事業			中事業	06	行政区施設整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			まちづくり推進課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-1	市街地・住環境の整備			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)		
根拠法令	無					
根拠例規	有		集会施設整備事業・区掲示板設置事業・コミュニティ会館支援事業補助金実施要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
北陸新幹線整備事業に伴う地域振興補助金を活用し、(愛称)たかぼこ西部の館の整備に対し支援を行う。また、区等が行う集会施設の増改築・修繕等の事業及び掲示板設置事業に対し支援することで、市民の行う自主的なコミュニティ活動を推進し、その健全な発展に資する。

**【事業の概要】**

- 役務費 上水道加入検査手数料 6千円
- 工事請負費 60,632千円
  - ・(愛称)たかぼこ西部の館建設工事費
- 負担金 上水加入、下水受益者負担金、路面復旧工事負担金 760千円
- 補助金 23,134千円
  - ・区掲示板等設置事業補助金 450千円  
補助件数 9件 (三国2 丸岡5 春江2)  
(補助率1/2以内 上限5万円)
  - ・集会施設整備事業補助金 15,184千円  
補助件数 24件 (三国7 丸岡5 春江7 坂井5)  
(補助率1/2以内 上限200万円)
  - ・コミュニティ会館整備支援事業補助金 7,500千円  
補助件数 1件 (未政全区自治会)  
(補助率1/2[県1/3、市1/6]以内 上限750万円)  
(前年度繰越)
- 委託料 工事設計委託料 5,616千円  
3カ年の実績

	H29	H30	R元
区掲示板設置箇所数	11	4	9
集会施設修繕等箇所数	26	29	24

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■集会施設整備補助
-----------	-----------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	90,148	35,248	21,061	54,900
	人件費	10,599	8,691	9,389	1,908
	総事業費	100,747	43,939	30,450	56,808
人員	正職員	1.58 人	1.30 人	1.34 人	0.28 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.58 人	1.30 人	1.34 人	0.28 人
財源内訳	国県支出金	25,000	5,000	5,000	20,000
	その他特定財源	43,000	12,900	0	30,100
	一般財源	32,747	26,039	25,450	6,708

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	集会施設修繕等件数	目標	17	20	20	20	20
			実績		24	29	26	31
			達成率(%)	0.0	120.0	145.0	130.0	155.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	区の集会施設は、区のコミュニティ活動を実施する拠点となる施設であり、エアコン修繕やトイレの洋式化等の要望が増え、目標を上回っています。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>近年、集会施設の老朽化やバリアフリー化により要望が増えています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>集会施設の修繕等により集会機能が改善したことで、区内の円滑なコミュニティ活動に資することができます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>区内にある集会施設は地域コミュニティを深める場として必要不可欠なものであり、自治会を維持していくためには重要な事業です。</p>

令和元年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	551	協働のまちづくり事業			中事業	01	協働のまちづくり事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	まちづくり推進課	
旧総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進		
	施策	1-1	シティーセールスの強化		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	協働のまちづくり事業交付金実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
23のまちづくり協議会の自主的・主体的な地域づくり活動に対して支援を行うとともに、市民と行政が連携する協働のまちづくりの構築と住みよい地域社会の実現を目指す。また、地域づくり活動を支援するまちづくりカレッジ等のソフト事業にも取り組む。	
【事業の概要】	
○報償費	61 千円
まちづくり懇話会コーディネーター・講師謝金	
地域づくり支援ソフト事業検討委員会委員謝礼	
○需用費	369 千円
食糧費 (災害ボランティアセンター研修会お茶代ほか)	172 千円
印刷製本費 (協働のまちづくり報告書製本費)	197 千円
○役務費	
まちづくり協議会総合補償制度の加入掛金 (23まち協)	1,631 千円
○委託料	1,800 千円
令和元年度市民協働の学び舎まちづくりカレッジさかい事業委託 (委託先 NPO法人まちづくりカレッジSakai)	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<p>■まちづくりカレッジ開校 (地域について学び郷土愛を醸成する講座を開講し、まちづくりプランのコンテンツ等を実施する)</p>
-----------	---

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	3,861	50,943	50,251	△ 47,082
人件費	69,435	66,518	71,141	2,917
総事業費	73,296	117,461	121,392	△ 44,165
人員				
正職員	3.68 人	3.26 人	3.67 人	0.42 人
臨時職員	25.00 人	25.00 人	25.00 人	0.00 人
人員計	28.68 人	28.26 人	28.67 人	0.42 人
財源内訳				
国県支出金	908	652	458	256
その他特定財源	0	0	7,023	0
一般財源	72,388	116,809	113,911	△ 44,421

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	人	目標	60	60	40	20	
			実績		34	23	16	
			達成率(%)	0.0	56.7	57.5	80.0	0.0
指標の説明		まちづくりカレッジ修了者の延べ人数						
指標	独自指標	人	目標	20	20	20	20	20
			実績		14	13	13	24
			達成率(%)	0.0	70.0	65.0	65.0	120.0
指標の説明		各年度の受講者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成28年度から新規事業としてスタートしたところであり、3年連続の参加数を得ているところは評価する一方で、受講者総数は、伸び悩んでいることから事業の周知・PR面等における課題の洗い出しと解決策の検討が必要で							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>まちづくり協議会における人材不足解消のためにまちづくりカレッジ等の事業を実施していますが、まちづくり協議会に接点のない修了生については事業の実践が困難な面があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>まちづくりカレッジ等の事業実施によりまちづくりを学んだ人材の育成が図られています。また、第1期修了生によるNPO法人「まちづくりカレッジSakai」が設立されており、当事業の運営を担っており市と協働開催することで事業運営に必要なスキルの向上が図られています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>まちづくりを学ぶ意欲のある市民は潜在的に存在しており、まちづくりカレッジ等の事業を継続することは将来の地域の担い手育成のために必要です。また、NPOがもつ人脈を活用することで新たなネットワークを広げることが可能となり、市内に存在する多種多様な活動を行っているNPO法人を結びつける機会の創出を図ります。</p>

令和元年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	01	コミュニティセンター維持管理事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		まちづくり推進課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市コミュニティセンター条例		
関連計画・マニュアル	無		事務取扱マニュアル		

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 地域住民に最も身近な学習の場であるとともに、地域住民の交流の場であるコミュニティセンター施設の適正な維持管理を図るとともに、運営及び施設の充実を図る。

**【事業の概要】**

◆本庁事業分	172,413 千円
○報酬	センター長23人 41,400 千円
○共済費	センター長23人 6,091 千円
○賃金	事務職員45人 104,775 千円
○需用費	4,031 千円
○役務費	3,141 千円
○委託料	1,070 千円
○使用料及び賃借料	8,759 千円
○公有財産購入費	3,146 千円
◆コミュニティセンター事業分	82,925 千円
○旅費	普通旅費 573 千円
○役務費	1,738 千円
○役務費	1,738 千円
○委託料	施設管理委託料 (清掃委託、時間外管理委託等) 37,126 千円
○使用料及び賃借料	コピー機リース料等 2,602 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■コミュニティセンター管理運営
-----------	-----------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	109,163	101,512	101,931	7,651
	人件費	38,344	35,954	38,168	2,390
	総事業費	147,507	137,466	140,099	10,041
人員	正職員	1.50 人	1.15 人	1.35 人	0.35 人
	臨時職員	15.80 人	15.80 人	15.80 人	0.00 人
	人員計	17.30 人	16.95 人	17.15 人	0.35 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	129,454	126,798	108,759	2,656
	一般財源	18,053	10,668	31,340	7,385

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	人	目標	450,000	450,000	420,000	420,000	420,000
			実績		402,860	430,930	385,711	385,436
			達成率(%)	0.0	89.5	102.6	91.8	91.8
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		改修工事および新型コロナウイルス感染防止による閉館措置のため、コミュニティセンターの利用者数は目標値を下回りました。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	各コミュニティセンターについて、施設の適正な維持管理を行い、地域コミュニティ施設として市民が「集い・学び・結ぶ」機能を向上させ、交流を促進する施設となるよう努めました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	生涯学習推進を図るためにコミセン講座を開催する場として必要不可欠な施設である。また、文化、スポーツ、音楽、趣味など幅広い活動の場として利用されており今後も利便性の向上を図りながら引き続き運営を行っていきます。



令和元年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	06	コミュニティセンター運営事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■コミュニティセンター管理運営
---------------	-----------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	まちづくり推進課	
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市コミュニティセンター条例		
関連計画・マニュアル	有		事務取扱マニュアル		

2.事業の目的・概要

地域の特色や素材を生かした学びの中から、交流や情報交換のできる生涯学習・地域づくり活動の場を提供し、地域の活性化につなげます。

○報償費	講師謝礼（コミセン講座、リレー講座）	3,358 千円
○旅費	第55回東海北陸公民館大会愛知大会	60 千円
○需用費		2,247 千円
	消耗品費	1,584 千円
	燃料費	7 千円
	食糧費	610 千円
	印刷製本費	46 千円
○役務費		222 千円
	通信運搬費	171 千円
	手数料	51 千円
○委託料	イベント運営委託料（コミセン）	143 千円
○使用料及び賃借料	イベント機器借上料（コミセン）	238 千円
○負担金	福井県公民館連合会市町負担金	657 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	6,925	6,670	7,028	255
	人件費	54,390	52,739	54,678	1,651
	総事業費	61,315	59,409	61,706	1,906
人員	正職員	0.85 人	0.61 人	0.75 人	0.24 人
	臨時職員	27.20 人	27.20 人	27.20 人	0.00 人
	人員計	28.05 人	27.81 人	27.95 人	0.24 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,244	1,054	1,391	190
	一般財源	60,071	58,355	60,315	1,716

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	件	目標	150	150	150	150	150
			実績		147	145	155	146
			達成率(%)	0.0	98.0	96.7	103.3	97.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価  
講座開催件数は例年150件程度で推移しておりおおむね目標を達成していません。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>趣味・教養講座をはじめ、地域の特性を生かした講座やまつり等を開催し、多くの市民が参加することで、生涯学習と地域づくり活動の推進を図ることができました。これからも、地域コミュニティの拠点として、地域の課題やニーズを把握した上で、各種講座等の充実を図ります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>社会教育推進を図るためにコミセン講座を実施するための必要不可欠な事業である。また、文化、スポーツ、音楽、趣味など幅広い活動の場として利用されており今後も利便性の向上を図りながら引き続き運営を行っていきます。</p>

令和元年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	11	コミュニティセンター施設整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	まちづくり推進課	
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市コミュニティセンター条例		
関連計画・マニュアル	有		坂井市総合計画、ほか		

2.事業の目的・概要

地域コミュニティの拠点施設として安心安全で利用しやすく、親しみやすい施設整備を行います。

【事業の概要】

- 需用費 消耗品費（施設管理用消耗品費） 508 千円
- 役務費 各コミセン完了検査手数料 他 92 千円
- 委託料 16,697 千円
  - ・監理委託料 16,478 千円
    - 雄島、三国木部、高棕東部、大石
  - ・電気工作物保守点検委託料 11 千円
  - ・配送業務委託料 175 千円
  - ・梱包配達委託料 33 千円
- 工事請負費 791,131 千円
  - ・コミセン改修工事費 691,503 千円
    - 雄島、三国木部、高棕東部、大石
  - ・コミセン解体工事費 99,539 千円
    - 三国、新保
  - ・CATV等整備工事費 89 千円
- 備品購入費 24,334 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■コミュニティセンターの耐震化
-----------	-----------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	832,762	1,751,843	1,015,538	△ 919,081
人件費	8,318	9,225	10,791	△ 907
総事業費	841,080	1,761,068	1,026,329	△ 919,988
人員				
正職員	1.24 人	1.38 人	1.54 人	△ 0.14 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.24 人	1.38 人	1.54 人	△ 0.14 人
財源内訳				
国県支出金	27,276	115,203	3,700	△ 87,927
その他特定財源	730,500	1,507,900	952,200	△ 777,400
一般財源	83,304	137,965	70,429	△ 54,661

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	改修等実施施設数	施設	目標	0	4	11	15	22
			実績		4	7	4	7
			達成率(%)	0.0	100.0	63.6	26.7	31.8
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

指標に基づく評価	計画通り改修を実施しています。
----------	-----------------

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	コミュニティセンター施設整備計画に沿って、雄島・三国木部・高椋東部・大石の4つの耐震改修工事等を実施し工期内に完了しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	完了
方向性の理由	耐震改修を含む大規模な改修工事は完了しており、旧コミュニティセンターの解体工事を残すのみとなっています。

令和元年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	05	地域振興基金費
大事業	051	地域振興基金			中事業	01	地域振興基金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	部局	まちづくり推進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市地域振興基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

坂井市地域振興基金条例に基づき基金を設立し、市民相互の連携の強化及び地域振興を図ります。

【事業の概要】

○積立金 1,188 千円  
 R元年度末基金残高 1,137,260 千円  
 運用利益 1,188 千円

(参考) 地域振興基金の状況 (年度末) (単位: 千円)

平成30年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		令和元年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
1,860,000	723,928	1,188	1,137,260

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位: 千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,188	4,726	6,935	△ 3,538
人件費	738	1,070	771	△ 332
総事業費	1,926	5,796	7,706	△ 3,870
人員				
正職員	0.11 人	0.16 人	0.11 人	△ 0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.11 人	0.16 人	0.11 人	△ 0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	1,188	4,726	6,935	△ 3,538
一般財源	738	1,070	771	△ 332

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	運用益の充当額	千円	目標		4,726	4,726	6,935	6,898
独自指標			実績		1,188	4,726	6,935	6,898
			達成率(%)	0.0	25.1	100.0	100.0	100.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							

指標に基づく評価  
 毎年度、適正に充当し、まち協活動に役立てられています。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>毎年度、適正に充当し、まち協活動に役立てられています。</p>			
<p>成果と改善点 (小事業ごと)</p>	<p>地域振興基金を取り崩し、コミュニティセンター維持管理事業、協働のまちづくり事業などに財源の充当を行いました。また、運用利益を協働のまちづくり事業交付金に充当することで、基金の有効活用を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>基金を管理するための事業のため、評価しないこととします。</p>